

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



平成29年5月12日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp/
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）小笹 芳央
 問合せ先責任者（役職名）取締役 グループデザイン本部担当（氏名）大野 俊一（TEL）03（6779）9494
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	8,756	6.2	698	13.8	670	21.5	413	12.0	413	12.0	774	△29.9
28年12月期第1四半期	8,246	—	613	—	551	—	368	—	368	—	1,103	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	3.91	—
28年12月期第1四半期	3.27	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	20,931	5,407	5,407	25.8
28年12月期	18,532	4,780	4,780	25.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	1.25	1.25	1.40	1.40	5.30
29年12月期	1.50				
29年12月期(予想)		1.50	1.50	1.50	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	8.9	3,000	21.5	2,000	10.9	2,000	10.9	18.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	113,068,000株	28年12月期	113,068,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	7,445,700株	28年12月期	7,445,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	105,622,300株	28年12月期1Q	112,820,349株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因のより大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(初度適用)	14
(重要な後発事象)	27

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

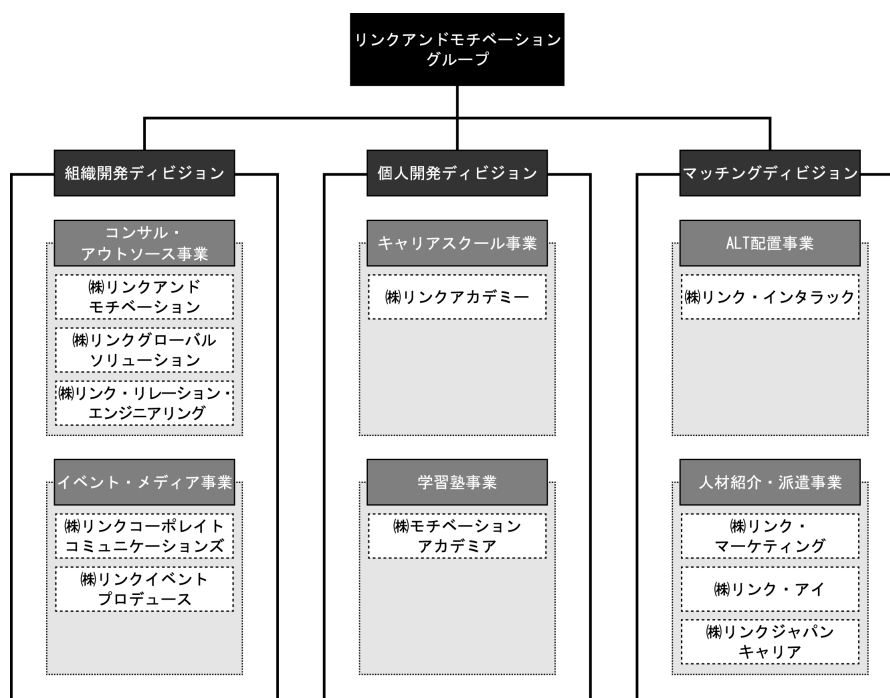
当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済・金融政策により、企業の生産活動や企業収益は回復基調にあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で低迷が続いていた個人消費においては、日本社会の働き方改革の推進、所得環境や雇用環境の改善などを背景に回復が期待されましたが、依然として低迷が続いております。また当グループ関連業界においては働き方改革の推進や女性活躍推進に伴い、労働環境、雇用環境に対する需要が高まっております。

このような経営環境下、当グループは一貫して、当グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、組織や個人に変革の機会を提供してまいりました。具体的には、①「モチベーションエンジニアリング」による組織変革サポートを行う「組織開発」②「キャリアナビゲーション」によるキャリア創りサポートを行う「個人開発」③「モチベーションマッチング」による組織と個人の相思相愛創りサポートを行う「マッチング」の事業を推進してまいりました。

こうした結果、当グループの売上収益は8,756百万円(前年同四半期比106.2%)と増加いたしました。また、原価率の低減や販売管理費の効率化により、売上総利益が3,121百万円(同106.9%)、営業利益が698百万円(同113.8%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益が413百万円(同112.0%)と、各段階利益は大幅な増加となりました。

当グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー(社員・応募者・顧客・株主)との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,754百万円(同118.0%)と、前年同四半期と比較して増加いたしました。また、利益率の高い組織人事コンサルティング事業の好調が寄与し、セグメント利益も1,707百万円(同112.3%)と、増加となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(コンサル・アウトソース事業)

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,221百万円(同113.2%)、売上総利益は1,508百万円(同116.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、市場の「働き方改革推進」を背景に、社員育成による「生産性向上」を目的とした中堅、管理職研修や営業力強化研修などの階層別研修ならびに、会社理念の策定、浸透による「全社の意識統合」を目的としたコンサルティングが大きく伸びました。更に新規事業である組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウド」が大きく伸ばした結果として、売上高・売上総利益共に前期比で増加となりました。

今後は、「モチベーションクラウド」の導入顧客数を大幅に拡大させ、その診断結果に基づいた変革ソリューションも併せて展開することで顧客深耕を進め、更なる事業成長につなげてまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアナニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は943百万円(同124.2%)、売上総利益は272百万円(同91.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、就職活動解禁時期の変更に伴う、大手企業を中心とした採用イベントの開催ニーズの高まりを捉えた、イベント運営のアウトソース事業が大きく伸びました。また、メディア制作としては、IR系制作事業が伸ばした結果として、売上収益が前年同四半期比で増加いたしました。一方、イベント運営など原価率の高い事業の比率が高まったことから、売上総利益は前年同四半期比で減少いたしました。

今後は、当グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって更に優位性の高い商品を開発することで、事業の成長に努めてまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、キャリアスクール事業が堅調に推移したため、当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,601百万円(同100.5%)となりましたが、利益率の高いプロダクトの売上構成率が減少したことを受け、セグメント利益は478百万円(同94.6%)となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象としたキャリアスクールを展開しており、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」の3つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップで支援しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,578百万円(同100.4%)、売上総利益は489百万円(同95.3%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、日本社会の働き方改革推進、所得環境や雇用環境の改善などを背景に、個人消費増加による売上収益の増加が期待されましたが、売上収益は前年同四半期と比較して大きな増加には至りませんでした。具体的には、当第1四半期連結累計期間において、売上収益に占めるサービス構成比率のバランス改善を目的に、国家試験や公務員試験や新サービスであるITスキルを獲得するためのプログラミング講座「プロシリーズ」の販売促進を強化いたしました。結果として、過去の主力サービスであったOffice講座の売上が減少し、国家試験、公務員試験や「プロシリーズ」が伸長した結果、売上収益は微増いたしました。

また企業ニーズの強い「プロシリーズ」へのポートフォリオ移行に伴い、利益率の高いOffice講座が減少したことの影響を受け、売上総利益は前年同四半期比で減少いたしました。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスを確立することで、キャリアナビゲーションを推進し、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は23百万円(同97.5%)、売上総利益は△11百万円(前年同四半期は4百万円の損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、生徒数がわずかに減少したことに加えて、新校舎「下北沢校」の設立に伴う一時的な原価の増加により、売上収益・売上総利益共に前期比で減少いたしました。今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用していくことで、従来の学習塾には成し得ない付加価値の実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は4,729百万円(同105.3%)、セグメント利益は1,182百万円(同108.5%)と、前年同四半期比で売上収益、売上総利益は共に増加いたしました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,642百万円(同104.2%)、売上総利益は774百万円(同108.0%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の流れを捉え、売上収益・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後はこれまで培ってきた外国人の採用力及び労務管理力に加え、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成力も新たな強みとしていきます。また、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する目的で、昨年10月に株式会社リンクジャパンキャリアを新設し、2017年4月より事業をスタートいたします。これにより、従来のALT以外の配置先にもサービスを提供し、更なる事業成長を目指してまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,109百万円(同107.8%)、売上総利益は425百万円(同113.8%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、リテール業界の人材不足を背景とした人材調達ニーズを捉え、人材派遣事業が伸長いたしました。さらに、働き方改革推進に伴う、人材力強化を背景とした企業の新卒社員の採用ニーズを捉え、新卒動員・紹介事業が、前年同四半期比で増加となりました。その結果として、売上収益、売上総利益共に前年同四半期比で増加となりました。

今後は、当グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きを更に加速させることで、収益性の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,398百万円増加し、20,931百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が1,170百万円増加したこと、その他の長期金融資産の取得等によりその他の長期金融資産が1,141百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加し、15,524百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が1,957百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、5,407百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したこと、その他の長期金融資産の公正価値が363百万円増加したことによりその他の資本の構成要素が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,170百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末の残高は2,253百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より213百万円減少し、192百万円となりました。これは主として、税引前四半期利益が670百万円と前年同期に比べ118百万円増加、営業債権及びその他の債権が前年同期に比べ284百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は前年同期より80百万円減少し、820百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は、前年同期より1,344百万円増加し、1,798百万円となりました。これは主として、短期及び長期借入が前年同期に比べ1,977百万円増加したことによるものです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費で計上していた費用の一部を、当第1四半期連結累計期間より、売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、新たに勤怠管理システムを導入したことによって、より詳細な売上原価の算定が可能になったことから、売上高に対応する原価等の把握を適切に行うためによるものであります。

なお、新勤怠管理システムのデータに対応する過去のデータの入手が一部不可能であり、過去に遡及して変更後の会計方針を適用することが実務上不可能であるため、変更後の会計方針は当事業年度から将来にわたってのみ適用しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。

この変更により、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		997	1,082	2,253
営業債権及びその他の債権		3,694	4,001	4,256
棚卸資産		153	144	204
その他の短期金融資産		17	11	1
未収法人所得税		56	345	383
その他の流動資産		687	1,161	675
流動資産合計		5,607	6,747	7,774
非流動資産				
有形固定資産		1,203	1,084	1,202
のれん		5,202	5,202	5,202
無形資産		542	484	496
その他の長期金融資産		3,484	4,279	5,421
その他の非流動資産		275	384	484
繰延税金資産		341	349	349
非流動資産合計		11,048	11,785	13,157
資産合計		16,655	18,532	20,931

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		3,630	3,566	3,656
有利子負債及びその他の金融負債		3,732	3,337	4,764
未払法人所得税		426	373	267
引当金		-	35	59
その他の流動負債		1,611	2,354	1,832
流動負債合計		9,401	9,668	10,580
非流動負債				
有利子負債及びその他の金融負債		2,287	3,438	3,968
引当金		299	278	448
繰延税金負債		143	199	359
その他の非流動負債		178	167	166
非流動負債合計		2,908	4,084	4,943
負債合計		12,309	13,752	15,524
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		1,380	1,380	1,380
資本剰余金		2,137	2,137	2,137
自己株式		△0	△1,373	△1,373
利益剰余金		408	1,952	2,217
その他の資本の構成要素		418	683	1,044
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,345	4,780	5,407
資本合計		4,345	4,780	5,407
負債及び資本合計		16,655	18,532	20,931

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		8,246	8,756
売上原価		5,326	5,634
売上総利益		2,919	3,121
販売費及び一般管理費		2,392	2,473
その他の収益		91	68
その他の費用		5	17
営業利益		613	698
金融収益		5	2
金融費用		66	30
税引前四半期利益		551	670
法人所得税費用		182	257
四半期利益		368	413
以下に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属		368	413
非支配持分に帰属		—	—
合計		368	413
			(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益		3.27	3.91
希薄化後1株当たり四半期利益		—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益		368	413
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		738	361
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		△3	△0
その他の包括利益合計		734	361
四半期包括利益合計		1,103	774
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,103	774
非支配持分		—	—
四半期包括利益		1,103	774

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2016年1月1日		1,380	2,137	△0	408	418	4,345	4,345
四半期利益					368	—	368	368
その他の包括利益						734	734	734
四半期包括利益合計		—	—	—	368	734	1,103	1,103
自己株式の取得				△215		—	△215	△215
剰余金の配当					△124	—	△124	△124
所有者との取引額合計		—	—	△215	△124	—	△340	△340
2016年3月31日		1,380	2,137	△215	653	1,153	5,109	5,109

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2017年1月1日		1,380	2,137	△1,373	1,952	683	4,780	4,780
四半期利益					413	—	413	413
その他の包括利益						361	361	361
四半期包括利益合計		—	—	—	413	361	774	774
自己株式の取得						—		
剰余金の配当					△147	—	△147	△147
所有者との取引額合計		—	—	—	△147	—	△147	△147
2017年3月31日		1,380	2,137	△1,373	2,217	1,044	5,407	5,407

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		551	670
減価償却費		132	186
減損損失		—	2
受取利息及び受取配当金		△4	△2
支払利息		16	30
受取補償金		△88	—
固定資産除却損		0	—
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		28	△255
たな卸資産の増減額(△は増加)		△43	△59
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△20	54
その他		157	△41
小計		731	584
利息及び配当金の受取額		2	0
利息の支払額		△11	△23
補償金の受取額		88	—
法人税等の支払額		△404	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー		406	192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△78	△33
無形固定資産の取得による支出		△69	△37
投資有価証券の取得による支出		△150	△277
敷金及び保証金の差入による支出		△431	△472
敷金及び保証金の返還による収入		2	11
その他		△13	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△739	△820
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		691	1,385
長期借入れによる収入		300	1,566
長期借入金の返済による支出		△166	△974
自己株式の取得による支出		△215	—
配当金の支払額		△124	△148
その他		△29	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		454	1,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		117	1,170
現金及び現金同等物の期首残高		997	1,082
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,091	2,253

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく報告への移行

2017年3月31日に終了した第1四半期に係る当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IFRSを適用した最初の要約四半期連結財務諸表です。作成に当たり採用した会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」をご参照ください。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2016年12月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は、2016年1月1日です。

遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しています。

- ・IFRS第3号をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用していません。
- ・在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日の累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させていません。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しています。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の影響調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

(2) IFRS移行日(2016年1月1日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	997			997		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,724	△30		3,694	3	営業債権及びその他の債権
商品	75	78		153	4,20	棚卸資産
仕掛品	63	△63				
原材料及び貯蔵品	37	△14	△22			
前払費用	340	△340				
短期貸付金	17			17	5	その他の短期金融資産
未収還付法人税等	56			56		未収法人所得税
未収消費税等	23	△23				
繰延税金資産	221	△221				
その他	323	364		687	6	その他の流動資産
貸倒引当金	△29	30	△0			
流動資産合計	5,851	△221	△22	5,607		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	978		224	1,203	22,25	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	7,070		△1,868	5,202	23	のれん
ソフトウェア	536	6		542		無形資産
その他	6	△6				
投資その他の資産						
投資有価証券	1,606	△2,248	641			
敷金及び保証金	1,258	2,198	27	3,484	7,21	その他の長期金融資産
破産更生債権等	10	△10				
繰延税金資産	18	221	100	341	2,26	繰延税金資産
その他	190		84	275		その他の非流動資産
貸倒引当金	△60	60				
固定資産合計	11,616	221	△789	11,048		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	6		△6			
資産合計	17,474	—	△819	16,655		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	322	3,308		3,630	8	流動負債
短期借入金	3,008	724		3,732	9	営業債務及びその 他の債務
1年内返済予定の長期借入金	621	△621				有利子負債及びその 他の金融負債
リース債務	102	△102				
未払費用	155	△155				
未払金	1,580	△1,580				
前受金	1,727	△1,727				
未払法人税等	426			426		未払法人所得税
未払消費税等	433	△433				
賞与引当金	194	△194				
役員賞与引当金	29	△29				
その他	263	813	534	1,611	10, 24, 27	その他の流動負債
流動負債合計	8,866	—	534	9,401		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,130	156		2,287	12	有利子負債及びその 他の金融負債
リース債務	156	△156				
資産除去債務	88		210	299	11, 25	引当金
繰延税金負債	21		122	143	2, 26	繰延税金負債
その他	178			178		その他の非流動負債
固定負債合計	2,575	—	333	2,908		非流動負債合計
負債合計	11,441	—	867	12,309		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,380			1,380		資本金
資本剰余金	2,146		△9	2,137	28	資本剰余金
利益剰余金	2,482		△2,073	408	30	利益剰余金
自己株式	△0			△0		自己株式
その他有価証券評価差額金	15		403	418	13, 21, 29	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	0		△0			
為替換算調整勘定	7		△7			
純資産合計	6,032	—	△1,686	4,345		資本合計
負債純資産合計	17,474	—	△819	16,655		負債及び資本合計

(3) 前第1四半期連結会計期間(2016年3月31日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,114	△23		1,091		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,738	△184		3,553	3	営業債権及びその他の債権
商品	92	81		174	4,20	棚卸資産
仕掛品	89	△89				
原材料及び貯蔵品	35	△14	△21			
短期貸付金	13			13	5	その他の短期金融資産
前払費用	368	△368				
未収還付法人税等	65	△26		38		未収法人所得税
未収消費税等	2	△2				
繰延税金資産	224	△224				
その他	360	336		696	6	その他の流動資産
貸倒引当金	△122	122	△0			
		198		198	1	売却目的で保有する資産
流動資産合計	5,983	△195	△21	5,767		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,067	△7	221	1,282	22,25	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	6,887		△1,685	5,202	23	のれん
ソフトウェア	548	70		619		無形資産
その他	73	△73				
投資その他の資産						
投資有価証券	2,782	△3,508	725			
敷金及び保証金	1,680	3,504	30	5,215	7,21	その他の長期金融資産
繰延税金資産	17	224	100	341	2,26	繰延税金資産
破産更生債権等	10	△10				
その他	109	△15	84	179		その他の非流動資産
貸倒引当金	△10	10				
固定資産合計	13,167	195	△522	12,840		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	5		△5			
資産合計	19,157	—	△548	18,608		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	376	3,246		3,622	8	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	3,700	795		4,495	9	有利子負債及びその他 金融負債
1年内返済予定の長期 借入金	804	△804				
リース債務	116	△116				
未払金	1,542	△1,542				
前受金	1,750	△1,750				
未払費用	59	△59				
未払法人税等	203	△0		203	30	未払法人所得税
未払消費税等	494	△494				
賞与引当金	266	△266				
役員賞与引当金	14	△14				
その他	359	816	535	1,710	10,24 ,27	その他の流動負債
		189		189	1	売却目的で保有する資 産に直接関連する負債
流動負債合計	9,686	—	535	10,222		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,080	196		2,277	12	有利子負債及びその他 の金融負債
リース債務	196	△196				
資産除去債務	94		217	311	11,25	引当金
繰延税金負債	368		145	514	2,26	繰延税金負債
その他	172			172		その他の非流動負債
固定負債合計	2,913	—	363	3,276		非流動負債合計
負債合計	12,600	—	898	13,499		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,380			1,380		資本金
資本剰余金	2,146		△9	2,137	28	資本剰余金
利益剰余金	2,521		△1,868	653	30	利益剰余金
自己株式	△215			△215		自己株式
その他有価証券評価 差額金	720	△3	436	1,153	13,21 ,29	その他の資本の構成 要素
繰延ヘッジ損益	△1		1			
為替換算調整勘定	4	3	△7			
純資産合計	6,556	—	△1,447	5,109		資本合計
負債純資産合計	19,157	—	△548	18,608		負債及び資本合計

(4) 前連結会計年度(2016年12月31日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,082			1,082		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	4,010	△8		4,001	3	営業債権及びその他の債権
商品	70	74		144	4,20	棚卸資産
仕掛品	54	△54				
原材料及び貯蔵品	40	△19	△20			
短期貸付金	11			11	5	その他の短期金融資産
前払費用	380	△380				
未収還付法人税等	345			345		未収法人所得税
未収消費税等	519	△519				
繰延税金資産	206	△206				
その他	261	900		1,161	6	その他の流動資産
貸倒引当金	△8	8				
流動資産合計	6,974	△206	△20	6,747		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	896		188	1,084	22,25	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	6,336		△1,134	5,202	23	のれん
ソフトウェア	434	△434				
その他	50	434		484		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	2,153	△2,715	562			
敷金及び保証金	1,634	2,611	34	4,279	7,21	その他の長期金融資産
繰延税金資産	100	206	42	349	2,26	繰延税金資産
破産更生債権等	18	△18				
その他	295		88	384		その他の非流動資産
貸倒引当金	△122	122				
固定資産合計	11,797	206	△218	11,785		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	1		△1			
資産合計	18,773	—	△240	18,532		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	273	3,292		3,566	8	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	1,714	1,622		3,337	9	有利子負債及びその他 の金融負債
1年内返済予定の長期 借入金	1,509	△1,509				
リース債務	112	△112				
未払金	1,782	△1,782				
前受金	1,510	△1,510				
未払費用	235	△235				
未払法人税等	373			373	30	未払法人所得税
未払消費税等	1,017	△1,017				
賞与引当金	272	△272				
役員賞与引当金	29	△29				
株主優待引当金	26	△26				
資産除去債務	35			35	11, 25	引当金
その他	226	1,581	547	2,354	10, 24 , 27	その他の流動負債
流動負債合計	9,120	—	547	9,668		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,293	153	△7	3,438	12	有利子負債及びその他 の金融負債
リース債務	153	△153				
資産除去債務	70		207	278	11, 25	引当金
繰延税金負債	174		25	199	2, 26	繰延税金負債
その他	167			167		その他の非流動負債
固定負債合計	3,858	—	225	4,084		非流動負債合計
負債合計	12,979	—	772	13,752		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,380			1,380		資本金
資本剰余金	2,146		△9	2,137	28	資本剰余金
利益剰余金	3,289		△1,336	1,952	30	利益剰余金
自己株式	△1,373			△1,373		自己株式
その他有価証券評価 差額金	345	△1	339	683	13, 21 , 29	その他の資本の構成 要素
為替換算調整勘定	5	1	△7			
純資産合計	5,794	—	△1,013	4,780		資本合計
負債純資産合計	18,773	—	△240	18,532		負債及び資本合計

(5) 前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	8,309	△59	△3	8,246	27	売上収益
売上原価	5,386	△59	0	5,326	27	売上原価
売上総利益	2,923	—	△3	2,919		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,567	7	△181	2,392		販売費及び一般管理費
		91		91	17	その他の収益
		5		5	18	その他の費用
営業利益	356	78	178	613		営業利益
営業外収益	4	△3	3	5	15	金融収益
営業外費用	65	△2	3	66	16	金融費用
特別利益	88	△88				
特別損失	30	△3	△27			
税金等調整前四半期 純利益	353	△7	205	551		税引前四半期利益
法人税等	190	△7		182		法人所得税費用
四半期純利益	163	—	205	368		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
四半期純利益	163	—	205	368		四半期利益
(その他の包括利益)						(その他包括利益)
その他有価証券評価 差額金	705		32	738		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
為替換算調整勘定	△3			△3		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	△1	—	1			
その他の包括利益合計	700	—	34	734		その他の包括利益合計
四半期包括利益	863	—	240	1,103		四半期包括利益合計
(内訳)						
親会社株主に係る四半期 包括利益	863	—	240	1,103		親会社の所有者
少数株主に係る四半期包 括利益	—			—		非支配持分

(6) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	33,917	△176	△420	33,321	27	売上収益
売上原価	21,642	△91	△406	21,144	27	売上原価
売上総利益	12,275	△84	△13	12,177		売上総利益
販売費及び一般管理費	10,350	△40	△732	9,577		販売費及び一般管理費
		113		113	17	その他の収益
		244		244	18	その他の費用
営業利益	1,924	△174	718	2,468		営業利益
営業外収益	30	△28	10	13	15	金融収益
営業外費用	128	△6	14	136	16	金融費用
特別利益	568	△139	△429			
特別損失	265	△237	△27			
税金等調整前 当期純利益	2,129	△97	313	2,345		税引前当期利益
法人税、住民税及び 事業税	837	△252		584	1	法人所得税費用
法人税等調整額	△63	198	△136			
	1,353	△43	450	1,760		継続事業からの当期利益
		43		43	14	非継続事業からの利益
当期純利益	1,353	—	450	1,804		当期利益

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
当期純利益	1,353	—	450	1,804		当期利益
(その他の包括利益)						(その他包括利益)
その他有価証券評価 差額金	330		222	553		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
為替換算調整勘定	△1			△1		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△0		0			
その他の包括利益合計	328		222	551		その他の包括利益合計
包括利益	1,682	—	673	2,355		包括利益合計
(内訳)						
親会社株主に係る四半期 包括利益	1,682	—	673	2,355		親会社の所有者
少数株主に係る四半期包 括利益	—			—		非支配持分

(7) 表示科目の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

- 1 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループは、IFRSにおいては、流動資産の売却目的で保有する資産及び流動負債の売却目的で保有する資産に直接関連する負債として表示しております。
- 2 日本基準において1年基準により区分表示していた繰延税金資産及び繰延税金負債は、IFRSにおいては、すべて非流動資産及び非流動負債の区分に表示しております。
- 3 日本基準において区分掲記していた売掛金、受取手形及び流動資産の貸倒引当金は、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。
- 4 日本基準において区分掲記していた仕掛品、商品、原材料及び貯蔵品は、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。
- 5 日本基準において区分掲記していた短期貸付金は、IFRSにおいては、その他の短期金融資産として表示しております。
- 6 日本基準において区分掲記していた前払費用及び未収消費税等は、IFRSにおいては、その他の流動資産として表示しております。
- 7 日本基準において区分掲記していた敷金保証金、破産更生債権等及び非流動資産の貸倒引当金は、IFRSにおいては、その他の長期金融資産として表示しております。
- 8 日本基準において区分掲記していた買掛金、未払金及び前受金は、IFRSにおいては、営業債務及びその他の債務として表示しております。
- 9 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及びリース債務等は、IFRSにおいては、流動負債の有利子負債及びその他の金融負債として表示しております。
- 10 日本基準において区分掲記していた未払費用、未払消費税等、賞与引当金、役員賞与引当金及び株主優待引当金は、IFRSにおいては、その他の流動負債として表示しております。
- 11 日本基準において区分掲記していた資産除去債務は、IFRSにおいては、引当金として表示しております。
- 12 日本基準において区分掲記していた長期借入金、及びリース債務等は、IFRSにおいては、非流動負債の有利子負債及びその他の金融負債として表示しております。
- 13 日本基準において区分掲記していたその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定は、IFRSにおいては、その他の資本の構成要素として表示しております。
- 14 2016年3月18日に当社子会社の支配の喪失を伴う株式譲渡契約締結に関して取締役会決議をしたことから、2016年4月1日以降に発生した当該子会社に関連する損益及びキャッシュ・フローは、継続事業から分離して非継続事業として表示しております。
- 15 日本基準において区分掲記していた受取利息、受取配当金等を、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

- 16 日本基準において区分掲記していた支払利息等を、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。
- 17 日本基準において区分掲記していた受取補償金等を、IFRSにおいては、その他の収益として表示しております。
- 18 日本基準において区分掲記していた減損損失及び固定資産除却損等を、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

(8) 認識・測定の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

20 棚卸資産の調整

日本基準では認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、資産として認識しておりません。これにより、棚卸資産及び利益剰余金の変動しております。

21 市場性のない資本性金融商品の調整

日本基準では取得原価で計上していた市場性のない資本性金融商品について、IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）に分類された場合には、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、純損益に組替調整されない項目の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の包括利益に含めております。これにより、その他の長期金融資産、利益剰余金、その他の資本の構成要素が変動しております。

22 減価償却の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、IFRSでは、減価償却方法の見直しを行い定額法を採用しております。これにより、有形固定資産、利益剰余金の変動しております。

23 のれんに対する調整

当社グループは、日本基準ではのれんの償却については、償却年数を見積りその年数で償却することとしておりますが、IFRSではのれんの償却は行わず、減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しており、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。これにより、のれん、利益剰余金の変動しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(109百万円)及び株式会社リンク・インタラック(1,758百万円)において減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。成長率(0%~1%)は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に決定し、割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております(株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ:資本コスト10.1%、株式会社リンク・インタラック:資本コスト9.0%)。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
移行日時点期首残高の調整	△1,868	△1,868	△1,868
(日本基準)定期償却の戻し	—	183	733
合計	△1,863	△1,685	△1,134

24 未消化の有給休暇の調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っております。これにより、その他の流動負債及び利益剰余金の変動しております。

25 資産除去債務の調整

日本基準では敷金から控除していた資産除去債務について、IFRSでは再測定した結果を引当金として負債計上を行っております。これにより、有形固定資産、引当金、利益剰余金の変動しております。

26 繰延税金資産の調整

非上場の資本性金融商品の公正価値評価、未消化の有給休暇に係る債務認識、有形固定資産の減価償却方法の変更等の調整に伴い一時差異が発生したことから、繰延税金資産及び繰延税金負債が変動しております。

27 売上収益の調整

当社グループが取引の「主たる契約者」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額で表示し、「代理人等」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示しております。

また、スクール事業における入会金について、日本基準では受領時に一括で収益認識をしておりましたが、IFRSでは返金が見込まれる部分については、その金額を見積り売上収益の一部を取り消す処理をしております。これにより、その他の流動負債及び売上収益が変動しております。

28 資本剰余金の調整

日本基準では「営業外費用」に含めていた「株式交付費」は、IFRSでは「資本剰余金」から控除しております。これにより、資本剰余金及び利益剰余金の変動しております。

29 その他の資本の構成要素の調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積為替換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。これにより、利益剰余金及びその他の資本の構成要素が変動しております。

30 利益剰余金に対する調整

利益剰余金の認識・測定の差異の主な項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
棚卸資産の調整	△22	△21	△20
市場性のない資本性金融商品の調整	46	73	△67
減価償却の調整	124	121	103
のれんに対する調整	△1,868	△1,685	△1,134
未消化の有給休暇の調整	△532	△532	△540
資産除去債務の調整	1	△2	0
その他	7	5	15
小計	△2,244	△2,039	△1,644
税効果による調整	170	170	307
合計	△2,073	△1,868	△1,336

(9) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

(重要な後発事象)

(ディーンモルガン株式会社の株式取得及び第三者割当増資引受)

当社は、2017年3月18日開催の取締役会において、ディーンモルガン株式会社の株式を、以下のとおり株式取得及び第三者割当増資を引き受けることを決定いたしました。

1. 株式取得及び第三者割当増資引受の理由

国内6拠点で、「ロゼッタストーン」ブランドの外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター（以下RSLC）」および「ハミングバード」を展開しているディーンモルガン株式会社をグループに加えることにより、全国103教室を持つリンクアカデミーにおいてRSLCを順次展開することを目指すとともに、中長期的には、リンクアンドモチベーションの法人顧客への外国語習得サービスの展開や、ALT配置事業で培った採用力・労務管理力を活かして外国語事業拡大を目指してまいります。

2. 株式取得及び第三者割当増資引受の内容

当社は、ディーンモルガン株式会社の株式を既存株主より取得し、合わせて第三者割当増資の引受により、同社発行済株式の59.98%にあたる株式を取得しました。それに伴い、同社は当社の連結子会社となりました。

なお、詳細は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| (1) 異動前の所有比率 | 0% |
| (2) 異動後の所有比率 | 59.98% |
| (3) 取得する株式の数 | 1,476千株（株式取得 983千株、第三者割当増資引受 493千株） |
| (4) 企業結合日 | 2017年4月3日 |

3. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

4. ディーンモルガン株式会社の概要

- | | |
|---------|--------------|
| (1) 会社名 | ディーンモルガン株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都新宿区西新宿 |
| (3) 資本金 | 34百万円 |

5. 業績に与える影響

本株式取得及び第三者割当増資引受に関する会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

6. 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値並びに非支配持分

現時点では確定しておりません。

7. 発生するのれんの金額等

取得原価の配分が完了していないため、現時点で未定です。

(事業譲受)

当社の100%子会社である株式会社モチベーションアカデミアは、株式会社スーパーウェブが展開する難関中学受験生を対象とした個別指導学習塾「SS-1」事業を同社から譲り受けることに合意し、2017年5月10日に契約を締結いたしました。

1. 事業譲受の目的

当グループでは、受験勉強だけにとどまらず、社会に通用する力を育むことで、自立的・主体的に未来を切り拓く「アイコンパニー(=自分株式会社)の経営者」をより多く輩出することを目指しております。そのために、学習塾事業の地域展開や顧客層の拡大を様々な可能性から模索してまいりました。「SS-1」が抱える東京・大阪・兵庫の教育熱心な顧客を引き継ぎ、当社の基幹技術モチベーションエンジニアリングをベースとした指導ノウハウを活用することで、より一層のシナジー創出が見込まれたために、事業譲受の契約締結に至りました。

今後は、「モチベーションアカデミア」と「SS-1」の連携を強化し、両ブランドのアセットをシェアすることによる事業拡大を目指します。中長期的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。

2. 事業譲受の概要

(1) 事業を譲り受ける相手会社の名称

株式会社スーパーウェブ

(2) 譲り受ける事業の内容

個別指導学習塾「SS-1」事業

(3) 譲り受ける時期

2017年7月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする吸収分割による事業承継

(5) 結合後企業の名称

株式会社モチベーションアカデミア

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社モチベーションアカデミアが現金を対価として株式会社スーパーウェブの「SS-1」事業を承継することを当社が決定したことによるものです。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 譲り受ける事業の資産・負債の公正価値及びのれんの金額

本事業譲受の実行日における譲り受けた事業の資産及び負債の公正価値算定に必要な評価手続は、現時点では完了していません。